

## 令和2年度北海道一般会計補正予算（第11号）

令和2年度北海道一般会計補正予算（第11号）は、次は定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ202,797,391千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,922,757,927千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

第 1 表

## 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7	分担金及び負担金	18,057,149	7,631,268	25,688,417
	1 分担金	2,051,299	3,424,117	5,475,416
	2 負担金	16,005,850	4,207,151	20,213,001
9	国庫支出金	668,198,832	118,250,925	786,449,757
	2 国庫補助金	560,761,391	118,250,925	679,012,316
10	財産収入	6,535,980	1	6,535,981
	1 財産運用収入	3,390,737	1	3,390,738
12	繰入金	23,920,928	66,546	23,987,474
	2 基金繰入金	17,253,551	66,546	17,320,097
14	道債	672,321,400	76,835,000	749,156,400
	1 道債	672,321,400	76,835,000	749,156,400
15	繰越金	8,088,243	13,651	8,101,894

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 繰越金	8,088,243	13,651	8,101,894
歳入	合計	3,719,960,536	202,797,391	3,922,757,927

歳 出				
(単位 千円)				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		300,669,266	802,850	301,472,116
	3 学 事 宗 務 費	32,843,793	270,371	33,114,164
	5 原子力安全対策費	1,496,010	532,479	2,028,489
3 総 合 政 策 費		83,151,390	470,000	83,621,390
	8 交 通 政 策 費	31,591,850	470,000	32,061,850
4 環 境 生 活 費		11,894,439	1,064,358	12,958,797
	5 生物多様性保全費	752,628	657,083	1,409,711
	10 東京オリンピック 連 携 費	34,899	407,275	442,174
5 保 健 福 祉 費		664,304,054	10,420,125	674,724,179
	4 地 域 保 健 費	195,385,966	144,315	195,530,281
	7 地 域 福 祉 費	52,222,335	7,739,050	59,961,385
	8 施 設 運 営 指 導 費	41,008,228	1,274,532	42,282,760
	11 子 ども 子 育 て 支 援 費	72,393,397	1,262,228	73,655,625

款	項	補正前の額	補正額	計
6 経 済 費		743,002,416	1,528,181	744,530,597
	4 観 光 費	8,183,666	1,528,181	9,711,847
7 農 政 費		136,573,378	77,490,689	214,064,067
	1 農 政 管 理 費	8,503,575	3,415,535	11,919,110
	2 食 品 政 策 費	3,702,872	3,700,000	7,402,872
	3 農 産 振 興 費	13,253,140	5,461,875	18,715,015
	4 畜 産 振 興 費	8,444,777	10,034,296	18,479,073
	6 農 業 経 営 費	9,018,290	900,000	9,918,290
	7 農 地 調 整 費	1,719,798	22,500	1,742,298
	9 農 業 農 村 整 備 事 業 費	56,610,442	49,943,483	106,553,925
	10 農 業 施 設 管 理 費	15,357,536	4,013,000	19,370,536
	8 水 産 林 務 費		71,108,186	24,720,301
1 水 産 林 務 管 理 費		7,342,169	1,036,217	8,378,386
2 水 産 経 営 費		4,675,863	191,768	4,867,631

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 漁港漁村費	26,019,198	10,053,000	36,072,198
	6 林業木材費	4,172,539	1,992,283	6,164,822
	8 森林整備費	10,853,695	5,367,669	16,221,364
	9 治山費	11,316,956	4,396,364	15,713,320
	11 道有林費	2,906,707	1,683,000	4,589,707
9 建設費		260,352,108	82,511,850	342,863,958
	1 建設管理費	44,451,968	2,674,256	47,126,224
	3 道路橋りょう費	101,548,488	42,697,000	144,245,488
	4 河川費	58,134,342	23,004,094	81,138,436
	5 砂防海岸費	23,358,262	13,851,500	37,209,762
	7 都市環境費	8,921,447	285,000	9,206,447
11 教育費		396,625,171	3,789,037	400,414,208
	1 教育総務費	23,938,214	236,802	24,175,016
	4 高等学校費	98,006,836	3,169,745	101,176,581

款	項	補正前の額	補正額	計
	5 特別支援学校費	53,498,819	371,840	53,870,659
	6 学校教育費	3,007,760	10,650	3,018,410
歳	出	合	計	
		3,719,960,536	202,797,391	3,922,757,927

第 2 表

## 繰越明許費補正

(単位 千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
2 総務費	5 原子力安全 対策費	—	—	原子力防災安全 対策費	532,479
3 総合政策費	8 交通政策費	—	—	交通対策調整費	1,107,000
4 環境生活費	5 生物多様性 保全費	—	—	自然公園等整備費	657,083
5 保健福祉費	4 地域保健費	—	—	感染症対策事業費	138,988
	8 施設運営 指導費	—	—	社会福祉施設 整備事業費	1,274,532
6 経済費	4 観光費	—	—	観光企画費	1,428,181
		—	—	誘客推進費	3,141,701
	5 中小企業費	—	—	新型コロナウイルス 感染症対応資金 利子補給事業費	6,558,723
		—	—	北海道信用保証 協会保証料補給金	2,354,466
7 農政費	1 農政管理費	—	—	公共事業事務費	1,582,747
	2 食品政策費	—	—	6次産業化 ネットワーク活動 事業費	3,700,000
	3 農産振興費	—	—	農業生産総合対策 事業費	5,060,000
		—	—	畑作物生産改善 対策費	401,875

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
	4 畜産振興費	—	—	畜産振興総合対策事業費	10,034,296
	6 農業経営費	—	—	強い農業づくり事業費	900,000
	7 農地調整費	—	—	市町村地籍調査事業費	22,500
	9 農業農村整備事業費	—	—	道営土地改良事業費	46,411,258
		—	—	道営農用地造成事業費	2,520,000
		—	—	団体営農用地造成事業費	320,000
		—	—	道営農地防災事業費	555,500
—	—	道営農村総合整備事業費	136,364		
8 水産林務費	1 水産林務管理費	—	—	公共事業事務費	532,683
	2 水産経営費	—	—	水産業振興構造改善事業費	191,768
	4 漁港漁村費	—	—	水産物供給基盤整備事業費	8,410,000
	6 林業木材費	—	—	地域林業活性化対策事業費	1,992,283
	8 森林整備費	—	—	森林環境保全整備事業費	5,367,669
	9 治山費	—	—	治山事業費	4,396,364

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
	11 道有林費	—	—	公共事業費	1,683,000
9 建設費	1 建設管理費	—	—	公共事業事務費	992,367
		—	—	補助事業事務費	2,700
		—	—	単独事業事務費	71,700
	3 道路橋りょう費	道路公共事業費	5,194,000	道路公共事業費	22,334,000
		道路特別対策事業費	1,057,740	道路特別対策事業費	9,100,960
		地域活力基盤整備事業費	1,588,260	地域活力基盤整備事業費	14,132,040
	4 河川費	河川公共事業費	573,000	河川公共事業費	17,565,000
		—	—	ダム公共事業費	847,094
	5 砂防海岸費	砂防公共事業費	210,000	砂防公共事業費	8,895,000
		災害関連事業費	2,065,056	災害関連事業費	2,819,556
—		—	海岸公共事業費	2,973,000	
7 都市環境費	街路公共事業費	1,170,000	街路公共事業費	1,210,000	
	街路特別対策事業費	91,920	街路特別対策事業費	189,920	

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
		地域活力基盤整備 事業費	137,880	地域活力基盤整備 事業費	284,880
11 教育費	4 高等学校費	—	—	高等学校管理費	572,000
		高等学 校 設 備 整 備 費	369,264	高 等 学 校 設 備 整 備 費	2,967,009
	5 特別支援 学 校 費	—	—	特別支援学 校 管 理 費	228,000
		—	—	特別支援学 校 振 興 奨 励 費	23,990
		—	—	特別支援学 校 施 設 整 備 費	119,850

第 3 表

## 債務負担行為補正

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
令和2年度空港公共事業に関する債務負担行為	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	30,000
令和2年度道営土地改良事業に関する債務負担行為	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	160,000
令和2年度道営農用地造成事業に関する債務負担行為	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	60,000
令和2年度団体営農用地造成事業に関する債務負担行為	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	140,000
令和2年度水産物供給基盤整備事業に関する債務負担行為	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	1,272,000
令和2年度治山事業に関する債務負担行為	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	1,666,000
令和2年度道有林公共事業に関する債務負担行為	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	44,000
令和3年度社会資本整備総合交付金事業に関する債務負担行為	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	道路事業について 1,598,000 砂防事業について 220,000 街路事業について 483,000 の合計額 2,301,000

第 4 表

## 地 方 債 補 正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
自然環境 対策費	73,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	417,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
社会福祉 施設整備費	3,341,000	同 上	10%以内	同 上	3,765,000	同 上	10%以内	同 上
土地改良 事業費	10,966,000	同 上	10%以内	同 上	28,690,000	同 上	10%以内	同 上
農用地造成 事業費	1,498,000	同 上	10%以内	同 上	2,389,000	同 上	10%以内	同 上
農地防災 事業費	1,498,000	同 上	10%以内	同 上	1,748,000	同 上	10%以内	同 上
農村総合整備 事業費	243,000	同 上	10%以内	同 上	296,000	同 上	10%以内	同 上
直轄土地改良 事業費	8,746,000	同 上	10%以内	同 上	12,759,000	同 上	10%以内	同 上
水産基盤 整備費	7,957,000	同 上	10%以内	同 上	11,052,000	同 上	10%以内	同 上
直轄特定 漁港漁場 整備事業費	4,019,000	同 上	10%以内	同 上	5,662,000	同 上	10%以内	同 上
林道事業費	424,000	同 上	10%以内	同 上	457,000	同 上	10%以内	同 上
治山事業費	5,406,000	同 上	10%以内	同 上	7,970,000	同 上	10%以内	同 上

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
森林整備費	4,139,400	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間を含め50年以内において、年賦元利均等償還、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	6,465,400	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間を含め50年以内において、年賦元利均等償還、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
直轄道路事業費	21,539,000	同 上	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	26,509,000	同 上	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
道路新設改良費	12,609,000	同 上	10%以内	同 上	20,377,000	同 上	10%以内	同 上
臨時道路整備特別対策事業費	24,489,000	同 上	10%以内	同 上	32,970,000	同 上	10%以内	同 上
直轄河川事業費	13,133,000	同 上	10%以内	同 上	18,298,000	同 上	10%以内	同 上
河川改良費	14,500,000	同 上	10%以内	同 上	21,819,000	同 上	10%以内	同 上
ダム建設費	485,000	同 上	10%以内	同 上	929,000	同 上	10%以内	同 上
直轄砂防事業費	1,703,000	同 上	10%以内	同 上	2,913,000	同 上	10%以内	同 上
砂防費	6,672,000	同 上	10%以内	同 上	11,319,000	同 上	10%以内	同 上
災害関連事業費	1,099,000	同 上	10%以内	同 上	1,367,000	同 上	10%以内	同 上

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
直轄海岸 事業費	155,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	384,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
海岸保全 事業費	1,457,000	同 上	10%以内	同 上	2,960,000	同 上	10%以内	同 上
街路事業費	2,807,000	同 上	10%以内	同 上	2,825,000	同 上	10%以内	同 上
臨時街路整備 特別対策 事業費	1,452,000	同 上	10%以内	同 上	1,562,000	同 上	10%以内	同 上
高等学校 施設整備費	4,228,000	同 上	10%以内	同 上	5,476,000	同 上	10%以内	同 上
特別支援学校 施設整備費	2,229,000	同 上	10%以内	同 上	2,324,000	同 上	10%以内	同 上
合 計	672,321,400				749,156,400			